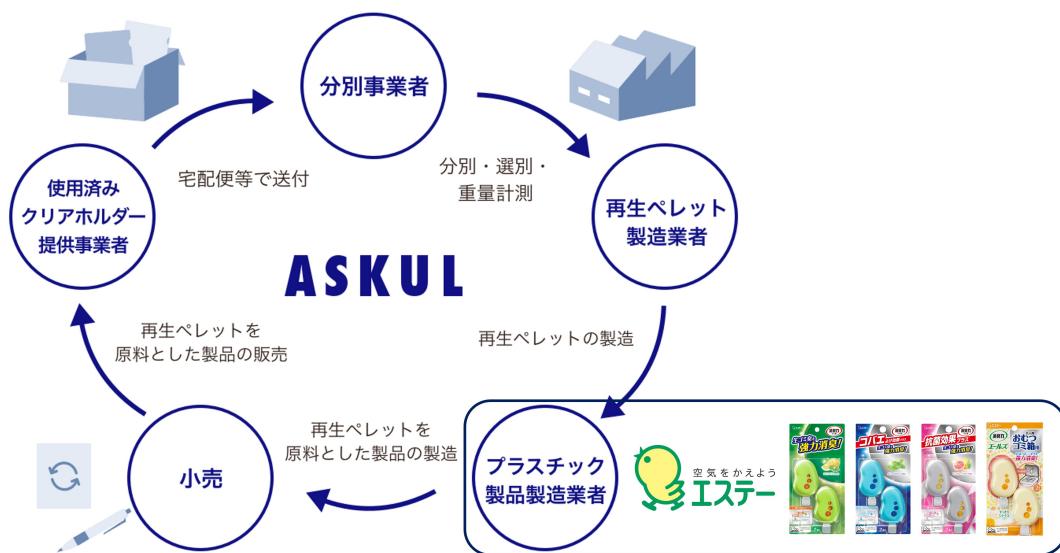


## アスクル資源循環プラットフォームの再生材活用事例に 初めてナショナルブランドの商品シリーズが追加！ ～使用済みクリアホルダー由来の再生プラスチック活用が続々と実現～

アスクル株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:吉岡 晃、以下「アスクル」)は、2022年4月より使用済みクリアホルダーを再資源化する「アスクル資源循環プラットフォーム(以下、「本プラットフォーム」)」の取り組みを本格始動し、これまでには主に、オリジナル商品や当社限定商品にクリアホルダー由来の再生材を活用してきました。

この度、ナショナルブランド商品としては初めて、エステー株式会社の消臭芳香剤ブランド『消臭力 ゴミ箱用』シリーズの本体容器素材の一部に本プラットフォームの再生材が採用されることとなりました。今後も、本プラットフォーム発の再生材が様々な製品に活用されることで、循環型社会の実現に向けた企業間連携を一層広げていきたいと考えています。

アスクルの提供する再生材が配合された同シリーズ製品は、2025年4月中旬より事業所向け(BtoB)通販サービス「ASKUL」「ソロエルアリーナ」および一般消費者向け(BtoC)通販サービス「LOHACO」(ロハコ)のほか、全国のスーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ネットショップなどで発売されます。



### ■アスクル資源循環プラットフォームの背景と実績

アスクルでは、オフィス用品として大量に使われ廃棄されているクリアホルダーに着目し、限りある資源の有効活用とCO<sub>2</sub>削減のため2022年4月に「資源循環プラットフォーム」の本格展開を開始しました。

本取り組みでは、全国の事業所などから使用済みクリアホルダーの提供を受けて回収・分別し、再生ペレット(再生樹脂粒)を製造し再利用。2022年12月にはアスクルのオリジナル商品シリーズ「Matakul(マタクル)」として、クリアホルダー、ボールペン、くず入れなど5商品で再生材を配合した商品化を実現しました。本プラットフォームには、2025年2月までに延べ3,000社以上が参画、回収したクリアホルダーの総量は約276トン超という成果を上げています。

#### <アスクルの資源循環プラットフォーム>

<https://www.askul.co.jp/kaisya/shigen/>

#### <Matakul(マタクル)の商品について>

<https://www.askul.co.jp/kaisya/shigen/clearfolder/product/>



Hello, I am back!

使用済みクリアホルダーからできています

## ■再生材の採用実績

アスクルはこれまでにも本プラットフォームで製造した再生ペレットをアスクルオリジナルシリーズ「Matakul」のみならず、ASKUL・LOHACO 限定で販売する他社製品にも提供しているほか、コンビニエンスストア大手のプライベートブランド製品や、オフィスビルの貸し出し専用傘の一部などにも提供しています。

### ＜他社製品採用事例＞



#### 【ライオン株式会社】

2023年11月発売、「限定空ボトル1個+アクロンスマートケア グリーンシトラスの香り 詰め替え 820mL 1セット(2個)ライオン 限定セット」  
:付属の空ボトル(ロハコ限定デザイン)のノズルキャップの部分に、再生材を使用しています。

#### 【花王株式会社】

2024年8月発売、「【ロハコ限定】ビオレ UV アクアリッチ ウォータリーエッセンス フレッシュパウチ 再生材使用フック付き」  
:付属のフックに、再生材を100%使用しています。(LOHACO 限定販売商品)

#### 【ミツエイ株式会社】

2024年12月発売、「【アスクル限定】ニュースーパーオッシュプラス 柔軟剤配合 4kg」、「【アスクル限定】ニュースーパーオッシュプラス 漂白剤配合 8kg」  
:付属の計量スプーンに、再生材を使用しています。(ASKUL 限定販売商品)

#### 【東急不動産株式会社】

2023年3月、同社オフィスビル入居企業と取り組まれた資源循環型プロジェクト  
:入居者向け貸出傘サービスで利用する傘の柄に、入居企業から回収したクリアファイルを使用しています。

## ■今後の展望

アスクルは、本事例を契機に他メーカーとの連携をさらに拡大し、使用済み製品をリサイクルした再生材を従来の展開に留まらず、様々な分野の他社製品へも提供していきます。今後も資源循環の取り組みを推進し、プラスチック廃棄物の削減とCO<sub>2</sub>排出削減に寄与するとともに、循環経済の実現に貢献してまいります。

アスクルは今後も「エシカル e コマース」を目指し、持続可能な社会の実現に向け、お客様と社会の課題を解決する商品やサービスの拡充に取り組んでまいります。

※本リリースに掲載の情報は発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますのでご了承ください。